

23年度 決算の概要を お知らせします

基本目標の達成に向けた 主な取り組み

23年度は、20年度からの新宿区総合計画に基づく基本目標(まちづくり編6つ・区政運営編2つ)の達成のために策定した第一次実行計画(平成20年度～23年度)の最終年度であることから、「堅実な財政収支見通しに立ち、引き続き区民生活を支え、基本構想の実現に向けて第一次実行計画を仕上げる予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。

まちづくり編

目標1 区民が自治の主役として、考え、行動していくまち

◎自治基本条例の推進(476万5千円)

目標2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していくまち

◎認可保育所等の整備(9億2102万4千円)

◎学校の情報化の推進(5億3699万3千円)

◎女性の健康支援(908万2千円)

目標3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち

◎高齢者総合相談センターの機能強化

(2億3876万3千円)

◎建築物等耐震化支援事業(3億5303万4千円)

◎災害時地域本部の非常電源設備の整備

(1億9819万8千円)

目標4 持続可能な都市と環境を創造するまち

◎区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援(1億6万円)

◎区が率先して取り組む地球温暖化対策(4211万2千円)

◎区民ふれあいの森の整備(46億2064万2千円)

目標5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

◎景観計画の推進(374万円)

◎みんなで考える身近な公園の整備(588万2千円)

目標6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

◎漱石山房の復元に向けた取組み(568万3千円)

◎高田馬場創業支援センターの設置及び運営(2563万円)

区政運営編

目標1 好感度一番の区役所の実現

◎全庁情報システム統合の推進(630万円)

目標2 公共サービスのあり方の見直し

◎三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備(4億3620万7千円)

「新宿区の財政について」 冊子にまとめました

区財政の現状と課題を区民の皆さんにお知らせし、今後の財政運営の議論に生かしていただけよう、冊子を作成しました。

10月31日㈬から財政課・特別出張所で配布するほか、区政情報センター(本庁舎1階)・区立図書館で閲覧できます。新宿区ホームページでもご覧いただけます。

財政収支

▶一般会計・特別会計の財政収支(表1～表3)

23年度は特別区税や特別区交付金が増収となつたものの、生活保護費などの義務的経費の支出が大きく伸び、経常収支比率が前年度に比べて0.3ポイント悪化するなど、区を取り巻く財政環境は引き続き厳しくなっています。こうした状況にあっても、区民サービスの向上に努め、喫緊の課題に対

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	23年度	22年度	増減
歳入総額 A	1344億8129万5千円	1341億4492万4千円	3億3637万1千円
うち特別区税	390億5458万6千円	383億4389万2千円	7億1069万4千円
うち特別区交付金	264億5737万6千円	244億8347万4千円	19億7390万2千円
歳出総額 B	1304億8817万9千円	1299億5552万1千円	5億3265万8千円
形式収支(A)-(B) C	39億9311万6千円	41億8940万3千円	△1億9628万7千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1 D	3620万7千円	6700万1千円	△3079万4千円
実質収支(C)-(D) E	39億5690万9千円	41億2240万2千円	△1億6549万3千円
単年度収支 ※2 F	△1億6549万3千円	1億251万3千円	
積立金 G	21億1283万8千円	21億3459万6千円	△2175万8千円
積立金取り崩し額 H	35億円	50億円	△15億円
実質単年度収支(F)+(G)-(H) I	△15億5265万5千円	△27億6289万1千円	
経常収支比率 ※3 J	88.1%	87.8%	0.3ポイント

※1 22年度は事故繰越分(年度内に契約等を行い、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった事業費)、23年度は明許繰越分(事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費)

※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※3 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率。

70%～80%が適正水準とされ、この比率が高くなるほど財政に余裕が無いことを示します。

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	23年度		22年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	716億円	54.9%	684億円	52.6%	32億円	4.7%
投資的経費	117億円	9.0%	156億円	12.0%	△39億円	△24.7%
その他経費	472億円	36.1%	460億円	35.4%	12億円	2.6%
合計	1305億円	100%	1300億円	100%	5億円	0.4%

※ 端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

表3 特別会計の財政収支(△は減)

区分	23年度		22年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	716億円	54.9%	684億円	52.6%	32億円	4.7%
投資的経費	117億円	9.0%	156億円	12.0%	△39億円	△24.7%
その他経費	472億円	36.1%	460億円	35.4%	12億円	2.6%
合計	1305億円	100%	1300億円	100%	5億円	0.4%

※ 老人保健特別会計は、経過措置期間が終了したため廃止となりました。

▶基金・区債の現在高(表4)

区債の償還が進んだことにより、区債現在高(区の借金)は13年連続で減少し、248億円となっています。23年度末の基金現在高は419億円で、依然として区債現在高を上回り、区財政は将来の需要への一定の対応力を確保しています。しかし、区財政を取り巻く財政環境が厳しい中で、将来にわたり安定

表4 基金・区債の現在高(△は減)

項目	23年度末	22年度末	増減
基金現在高	419億円	467億円	△48億円
区債現在高	248億円	259億円	△11億円

した財政基盤を確保するには、より一層、効果的・効率的な財政運営が必要です。

健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)を定めています。

23年度決算では、4指標すべてで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

健全化判断比率(△は減)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△0.1	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※23年度決算は、すべての会計で実質収支が黒字となつたため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、区債の残高等より基金等区の将来負担額を解消する財源の方が多かつたため、将来負担比率も算出されませんでした。